

エルサルバドル政治経済月報 (2025年11月)

2025年11月
在エルサルバドル大使館

内政

1. 1日2校プログラムによる70校の同時開校式（大統領SNS他）

11月2日、ブケレ大統領はソンソナテ北市フアユア区にある学校にて、1日2校プログラムにより改修された70校の同時開校式に出席し、式典の様子は国営放送及び大統領府SNSで一斉放送された。

トリゲロス教育大臣はラ・リベルタ南市サンタテクラ区の幼稚園にて、アルバレンガ教育副大臣は、サンサルバドル東市ソヤパンゴの学校にて式典に出席し、その他の学校もオンラインで画像を接続する形で開校式が行われた。

ブケレ大統領は、サンタアナ県、アウアチャパン県、ソンソナテ県、ラ・リベルタ県、サンサルバドル県、サンミゲル県の11,000名の生徒が裨益し、6,100万ドルの投資が行われた旨発表した他、これまでのいかなる政権下でも70校も建設したことはなく、現在254校が改修中であること、更に、1日2校のペースで新規工事が進められることを強調した。

式典後の施設視察の際には、学用机や椅子、教室内の家具等が囚人により製造された質の高いものであることが繰り返し述べられた。

外交

1. ウジョア副大統領のボリビア大統領就任式出席（副大統領府SNS）

11月8日、ウジョア副大統領は、パス・ボリビア大統領の就任式に出席し、ブケレ大統領及びエルサルバドル国民からの祝意を伝達した。また、式典ではブケレ大統領の名前が呼ばれ、出席していないにもかかわらず、拍手を受けた唯一の国家元首であり、国際社会がブケレ政権を認めていることを示す。

ウジョア副大統領は、パス・ボリビア大統領と会談し、治安状況を含むエルサルバドルの現状を紹介した他、ブケレ大統領によるボリビア公式訪問への関心につき言及した。また、同副大統領は、エルサルバドルを訪問するようパス・ボリビア大統領を招待した。

両者の会談は、両国民の発展と福祉のための政治対話、協力、ラ米統合強化への両国のコミットメントを再確認するもの。

2. ベッテル・ルクセンブルグ副首相兼外相のエルサルバドル訪問（ヒル外相SNS）

11月11日、ベッテル・ルクセンブルグ副首相兼外相はエルサルバドルを訪問し、ヒル外相と会談した。本訪問は、ルクセンブルグの外相として初めての公式訪問であり、エルサルバドルとルクセンブルグ及びEUの戦略的協力の新たな時代に進む。

経済

1. 中国による小規模無償資金協力（1日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

中国政府は、サンサルバドル中央市のサンハシント区エスメラルダ地区サン・ラモン通り沿いの不安定な地盤の改良工事を実施するため、公共事業省（MOP T）に10万ドルを拠出した。供与式に出席したZhang Yanhui駐エルサルバドル中国大使は当該地域を視察し、住民と懇談した。

今年9月、当該地区では地滑りが発生。住民らは当局に右を報告すると共に支援を要請していた。今回の投資により、ブケレ政権はMOP Tを通じてエスメラルダ地区及び周辺地域に住む家族の安全と交通の利便性を確保するべく、地盤を強化する技術的対策を実施する。

2. イベロジェット社チャーター便（東京行）の就航（エルサルバドル大統領府SNS）

エルサルバドル大統領府はSNSにて、11月3日エルサルバドル国際空港に初めてイベロジェット社チャーター便A350-900機（東京への直行）を受け入れたと発表した。イベロジェット社は、2026年にエルサルバドルでの定期就航便及びチャーター便の運航開始を予定しているとコメントした。

3. 「米国・エルサルバドル相互関税に関する合意枠組み共同声明」の発表（米ホワイトハウス）

11月13日、米ホワイトハウスは、エルサルバドルからの輸入品の一部への相互関税免除を含む相互貿易協定に関する共同声明を発表した。「CAFTA-DRを含む、両国の長年の経済関係を更に強化・構築する相互貿易協定の枠組みに合意した」とし、エルサルバドルは、医薬品・医療機器、再生品、米国の自動車規格、自由販売証明書、電子証明書、アポスティーユ要件、米国輸出製品登録、米国産農産物、チーズや肉、デジタルサービス税等、米国からの輸出に関する貿易障壁の撤廃に取り組むとした。米国側は、米国で十分な量を栽培、採掘、または自然生産できない特定の適格輸出品、およびCAFTA-DRにより輸入製品として生産された繊維製品やアパレル製品などの特定の製品について、エルサルバドルの米国への輸出に対する相互関税を撤廃するとともに、改正された1962年米通商拡大法第232条に基づく貿易措置を取る際に本協定を考慮に入れるとした。

4. AI活用遠隔医療アプリ「DoctorSV」の運用開始（大統領府プレスリリース他）

11月13日、大統領府は、AI活用遠隔医療アプリ「DoctorSV」の運用開始を発表。Google、espanolとGemini AppのAIを活用したプライマリ・ヘルスケアのモデルであると説明した。第一段階では18歳から30歳までのエルサルバドル国民を対象とし、段階的に対象年齢を拡大する。全国350以上の薬局、75以上の医療検査センター及び35以上の撮影センターとの提携により、全てのオンライン診療、投薬、臨床検査、画像診断を無料で提供する。

5. サンミゲルバイパスの活用（大統領府SNS他）

11月15日、公共事業省（MOP T）は、サンミゲルバイパスにて、右バイパス建設を支援したJICAエルサルバドル事務所と第8回自転車大会を開催。ブケレ政権はモビリティ、安全、市民参加を結びつける取り組みを推進することで国家の将来像を示す。今次の（自転車大会の）開催では記録的な参加者数が確認され、全国各地から多くの国民が集まり、安全かつ代替的な移動手段のために設計された空間を享受している様子が映し出され、こうしたインフラが大規模イベントを可能にする効果を明確に示している。

ロドリゲスMOP T大臣は、「今回は、我が国東部地域で初めて実施する自転車大会であり、最近開通したサンミゲルバイパスで開催している。この21キロの道路にはLED照明と太陽光パネルを設置したばかりである」と述べた。

6. 1億ドル相当のビットコイン追加購入（報道）

11月17日、エルサルバドル政府は1億ドル相当1,098.19BTCを購入し、現時点の保有は7,474.37BTCとなった。ビットコイン関連大型イベントの開催及びビットコイン価格下落を機としたものと報じられた。

7. 法人登録法案及び地方自治法改正案の提出（20日及び24日付ラ・プレッサ・グラフィカ紙及びエル・ディアリオ・デ・オイ紙）

11月14日、アエム経済大臣は、法人や企業等を統一的に規制し、登記規則を定めることで法的な権限の適切な履行を目的とした「法人登録法」及び、18日、地域団体の法人格取得手続き等を国立登録センター（CNR）へ一元化する地方自治法改正案を相次いで議会へ提出し、地方自治体が担ってきた地域団体（ADESCO等）の登録権限をCNRに移管することを提案。これにより、地域団体の規制が強化され、法人格取得や維持の要件が厳しくなる。具体的には、会計処理や納税、財務諸表の提出、役員任命議事録、団体名簿、年次遵守証明書の取得などが義務化され、違反時は登録抹消・解散の可能性がある。

政府側は法的安定性や手続き近代化を目的としていると説明しているが、従来の自治体

と地域団体の関係が希薄化し、結社の自由やコミュニティリーダーシップの阻害につながるリスクが指摘されている。

8. ミラ外務副大臣によるF o r b e s中米への寄稿「資本を惹きつける外交」(24日付同紙)

(1) エルサルバドル政府は、国内の治安改善や法的枠組み強化により安全かつ安定した投資環境を実現している。G o o g l eやH & Mなどの世界的企業の進出はその信頼の証であり、今後も二国間投資協定などを通じて投資機会を提供していく。

(2) 経済外交はブケレ政権の経済成長重視の具体策であり、大使館が投資誘致・自国産品の海外展開・観光振興を積極的に推進。2019～2023年で1億6千万ドル超の投資を誘致し、H & M進出などの成果を実現。今後も自由貿易協定や航空協定などを推進し新市場開拓に注力していく。

(3) 投資の評価指標は主に投資額・雇用創出・技術移転。H & M進出による雇用創出やG o o g l e等による技術力向上が具体例。L a v a z z a (当館注：伊コーヒー製品メーカー)との協定で伝統産業の国際基準対応にも取り組み、競争力強化を目指している。

(4) 中米統合は依然重要な目標だが、現実的な利益を重視し、二国間での具体的な進展(国境統合、物流インフラ整備など)にも注力。日本の支援による道路拡張や、メソアメリカ・プロジェクト議長国として地域経済強化にも積極的に取り組み、国民の福祉を重視した開放的な統合ビジョンを追求している。

9. 当地進出日系企業(京セラAVX社及び矢崎ARNECOM社)のディーセント・ワーク賞受賞(労働省プレスリリース)

11月26日、エルサルバドル労働省は、2025年ディーセント・ワーク賞受賞式を開催、雇用者の利益のための優れた取り組みが際立つ68企業に対してディーセント・ワーク賞を授与した。当地進出日系企業である京セラAVX社及び矢崎ARNECOM社の2社も、当該68企業のうちの2企業として受賞した。